

平成24年度業務棚卸表

課コード: 020400 課名称: 財務部資産税課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020400-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務	土地評価係
土地賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			63,661
020400-001-01	納税者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 142,790,242千円 納税義務者数 27,624人 土地異動処理件数 <ul style="list-style-type: none"> 分筆・合筆 1,396件 所有権移転 5,910件 地目変更 557件 その他 7,655件 計 15,518件 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 147,004,462千円 納税義務者数 27,491人 土地異動処理件数 <ul style="list-style-type: none"> 分筆・合筆 1,442件 所有権移転 5,231件 地目変更 451件 その他 4,904件 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 152,476,006千円 納税義務者数 27,491人 土地異動処理件数 <ul style="list-style-type: none"> 分筆・合筆 1,983件 所有権移転 9,888件 地目変更 1,088件 その他 5,403件 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 152,476,006千円 納税義務者数 26,828人 土地異動処理件数 <ul style="list-style-type: none"> 分筆・合筆 1,983件 所有権移転 9,888件 地目変更 1,088件 その他 5,403件
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務	家屋評価係
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			49,068
020400-010-01	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 202,153,593千円 納税義務者数 28,836人 ○新增築分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 413棟 45,786㎡ 日木造 121棟 20,730㎡ ○家屋取壊分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 574棟 10,536㎡ 非木造 1,248棟 9,245㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 225,536,782千円 納税義務者数 28,718人 ○新增築分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 419棟 49,811㎡ 非木造 145棟 25,378㎡ ○家屋取壊分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 490棟 25,826㎡ 非木造 114棟 14,496㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 222,328,854千円 納税義務者数 28,530人 ○新增築分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 469棟 57,503㎡ 非木造 242棟 27,535㎡ ○家屋取壊分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 565棟 31,720㎡ 非木造 114棟 16,592㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 218,418,497千円 納税義務者数 28,398人 ○新增築分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 581棟 72,530㎡ 非木造 325棟 70,156㎡ ○家屋取壊分 <ul style="list-style-type: none"> 木造 619棟 31,097㎡ 非木造 417棟 9,578㎡
020400-011	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査	家屋評価係
家屋被害調査事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					8,182
020400-011-01	市民	<ul style="list-style-type: none"> り災証明発行に係る調査件数(写真判定含む) 117件 損耗減点補正率適用家屋の確認(半壊以上) 146件 		<ul style="list-style-type: none"> り災証明発行に係る調査件数(写真判定含む) 1,359件 			
020400-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務	償却資産係
償却資産賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			15,249
020400-020-01	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 117,553,829千円 納税義務者数 1,444人 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 130,898,442千円 納税義務者数 1,477人 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 145,844,119千円 納税義務者数 1,523人 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 162,915,644千円 納税義務者数 1,435人
020400-030	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への対応	土地評価係
税証明・閲覧事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					30,450

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称								
020400-030-01		<ul style="list-style-type: none"> 家屋証明書 288件 374,400円 公課証明書 215件 87,900円 登録証明書 2,460件 1,186,000円 所有証明書 6件 2,150円 名寄.課税台帳閲覧 543件 134,750円 公簿図面閲覧 259件 83,660円 		<ul style="list-style-type: none"> 家屋証明書 362件 470,600円 公課証明書 142件 77,850円 登録証明書 2,005件 1,418,450円 所有証明書 38件 14,200円 名寄.課税台帳閲覧 381件 112,350円 公簿図面閲覧 462件 145,600円 		<ul style="list-style-type: none"> 家屋証明書 390件 507,000円 公課証明書 181件 88,700円 登録証明書 2,155件 1,391,000円 所有証明書 71件 24,850円 名寄.課税台帳閲覧 719件 184,800円 公簿図面閲覧 293件 99,400円 		
020400-050	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金	土地評価係	
資産評価システム研究センター会費	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					1,034	
020400-050-01	地方公共団体	・会費 90千円		会費90千円		会費90千円	会費90千円	
資産評価システム研究センター会費								
020400-080	07-01-02	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。	土地評価係	
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	財政部門(市民サービス)	負担金・補助金(ソフト事業)		地方自治法第232条の2			1,473	
020400-080-01	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した5件の事案について要綱に基づき補てん。		瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。		瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。	瑕疵のある賦課により発生した35件の事案について要綱に基づき補てんした。	
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業								